

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月27日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530638

研究課題名（和文）社会人学生を対象とした社会福祉士養成教育に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Social Worker Training Education Designed for Adult Students

研究代表者

杉本 浩章（SUGIMOTO HIROAKI）

日本福祉大学・福祉経営学部・助教

研究者番号：50449469

研究成果の概要（和文）：演習教育・実習教育・実習指導に係る3つの研究課題に取り組んだ。演習教育では、社会人学生は社会経験を活かして学び、中でも、相談援助の経験の有無で学習法に特徴があることを明らかにした。実習教育では、実習教育プログラミングの内容が、学習成果を左右しうる可能性を示唆した。実習指導では、実習指導者は実習の成果よりも過程を重視した評価を行い、また、評価項目以外にも、実習中の態度などに着目している実態を掴んだ。

研究成果の概要（英文）：An investigation was made on seminar in social work practice, its practicum and practical instruction for fostering certified social workers. It was demonstrated that adult social students tended to learn the themes making use of their social experiences. Especially, their learning procedures were varied according to the presence or absence of their social experiences such as counseling or assistance. In addition, it was suggested that their learning outcomes of social work practicum might be influenced by its programming contents. Regarding the practical instruction, the following tendency was found: evaluation for a student was made by a teacher using evaluation items chosen by placing more importance to the process of practice than the outcomes and also paying a considerable attention to student's attitude during the practice.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：実習指導、実習教育、演習教育、社会人、社会福祉教育

## 1. 研究開始当初の背景

日本学術会議は、2003年、日本社会を「ソーシャルワークを必要とする社会状況」と分析し、社会福祉士の任用に関する社会システムの不備を指摘した（厚生労働省2006）。また、

資格制度の再編成についても検討を重ね、社会福祉士を基礎資格とする体系への移行を提言している（日本学術会議2003）。

具体的な諸制度・施策に目を向ければ、2006年の診療報酬改定によって、社会福祉士

が加算対象職種として新たに位置づけられ、地域包括支援センターへの配置も示された。このように、社会福祉士資格は名称独占資格であるものの、実質的な業務独占化が進んでいる（日本学術会議 2008）。社会福祉援助に携わる上では、国家資格取得は欠くことのできない要件になりつつあるといえる。

一方で、第 20 回社会福祉士国家試験の受験状況をみると、大学卒業等が入所要件となる養成施設や、その多くが社会人学生であろう通信教育課程を持つ四年制大学を併せると、合格者ベースでは、半数近く（45.6%）がこれらのルートからの合格となっている。

社会福祉士制度の見直し議論の中では、実践力向上を意図した演習・実習教育の充実が論点の一つであった（二木 2007）。しかしながら、社会人学生に焦点をあてた演習・実習教育の調査研究はほとんどなされていない。社会福祉士養成教育の新カリキュラムにおいても、実習指導者を対象とした研修用テキストや演習・実習教員を対象とした研修用テキストでも、社会人学生の特性を活かした実習プログラミングやその指導方法については、まったく触れられていない。

これまでの社会福祉士養成教育にかかる研究は、いわば、[高等学校—保健福祉系大学—社会福祉士国家試験]の養成ルートに主眼を置いたものであったといえるだろう。しかしそれだけでは、社会福祉士養成の実態とはかけ離れている。

このように、多くの社会人学生が社会福祉士資格を志しながらも、その者たちを対象とした演習・実習教育方法は未確立の状態にある。新たに養成される社会福祉士の約半数が受ける教育の質、ひいては、わが国の社会福祉援助の質にも影響を及ぼす可能性も否定できない。

そこで、我々がこれまでの間に取り組んできた、社会人学生を対象とした実習・演習教育にかかる研究を発展・応用し、4 つの調査を柱とする本研究プロジェクトを構想した。

#### 【参考文献】

- 日本学術会議、ソーシャルワークが展開できる社会システムづくりへの提案、2003
- 日本学術会議、近未来の社会福祉教育のあり方について—ソーシャルワーク専門職資格の再編成に向けて—、2008
- 二木立、医療制度改革と増大する医療ソーシャルワーカーの役割—社会福祉教育の近未来にも触れながら、文化連情報、350号、2007、42-46

厚生労働省社会保障審議会福祉部会、介護福祉士制度及び社会福祉士制度のあり方に関する意見、2006

## 2. 研究の目的

本研究プロジェクトでは、これまで調査研究がほとんどなされていなかった、社会人学生を対象とした社会福祉士養成教育に着目した。

2009 年度から、新・社会福祉士養成制度が始まったが、社会人学生に焦点をあてた演習教育・実習教育のあり方については、議論が不足している。他方で、新たに養成される社会福祉士の半数近くは、社会人学生を経ての資格取得である。

そこで、演習教育・実習教育・実習指導それぞれの視点から、社会人学生に対する社会福祉士養成教育のあり方について体系的なアプローチを試みた。

#### [演習教育にかかる研究課題]

社会人学生は、他専門職としてのみならず、地域活動その他の社会経験を豊富に持つ。それらの経験は、社会福祉士としての実践力の基礎ともなる自己資源であろう。実習科目が免除される相談援助の経験者（＝実務経験者）に着目すれば、それらの者を対象とした演習プログラムのあり方について、これまでほとんど取り上げられておらず、教育効果の検証がなされていない。

また、主たる学習形態である通信教育課程については、面接授業を除き個人学習に多くの学習時間を割く。そこで、学生が一人で取り組む演習テキスト学習の効果を検証する必要がある。

#### [実習教育にかかる研究課題]

これまで我々が取り組んできた調査によれば、社会人学生の学習環境は必ずしも良好とはいえない。また、実習生として適切に実習で学ぶ上での、社会人ならではの困難さ（利用者や実習指導者その他との関係の取り方、社会福祉専門職としての動機づけ、社会人学生ゆえの過大・過小評価、など）も明らかになった。これらの調査結果をさらに精査し、社会人学生を対象とした、実習教育方法マネジメント方法—実習教育プログラミング方法—実習教育スーパービジョン方法について、体系的な整理・検証を深めていく。

#### [実習指導にかかる研究課題]

新・養成制度では、養成校が作成する「実習評価」項目の標準化が指向されている。また、3 段階で構成された「実習プログラム」が実習指導者により組まれる。つまり、両者が相互に関連し、客観的評価として成立しなければならない。我われは、すでにその研究

課題に着手し、社会人学生向けの「実習評価表」策定と、有用性を確認するためのプレ調査を実施中である。今後は、調査対象・内容を精査し、信頼性・妥当性の検証に取り組むことになる。また、実習マネジメント・実習プログラミング・実習スーパービジョンについては、実習教育マネジメント・実習教育プログラミング・実習教育スーパービジョンと対応させながら、実習指導者との共同研究として推進する。

### 3. 研究の方法

本研究プロジェクトは、4つの研究プログラム（調査）で構成した。

いずれの調査も、研究期間の3ヶ年度にわたる縦断調査と横断調査の組み合わせ、あるいは、量的調査と質的調査の組み合わせ等である。そのことにより、研究課題に対してより体系的に取り組んでいくことを意図した。

#### (1) 第一調査（演習調査）

第一調査は、社会経験を活かす演習教育プログラムの開発および、テキスト学習における演習プログラム効果の検証を意図した調査である。前者については、面接授業における教育内容についての、実習前後での効果測定を含む。後者は、我々が執筆した、通信教育課程の学生が自宅においてテキスト学習（演習）をする際に用いる『学習指導書』をもとにした学習効果を測る調査である。

#### (2) 第二調査（実習免除者調査）

第二調査は、新・養成制度で大学教育にも導入されることとなった、実習免除制度が適用される者を対象とした調査である。実務を通して習得したであろう相談援助にかかる知識や技術は、新・養成制度で志向する実践力そのものといえる。

そうであるならば、実習科目履修者が実習を通して修得する知識や技術は、実習免除者はすでに身に付いている技能となる。しかしながら、制度上はそのことの検証なしに、実務経験を有することを要件として実習が免除される。換言すれば、同制度が導入されるのであれば、実務経験を対象とする演習教育プログラムの開発が不可欠となる。

#### (3) 第三調査（実習調査）

第三調査は、2007年度からすでに開始した実習修了者への量的調査を基礎として、実習（教育）マネジメントー実習（教育）プログラミングー実習（教育）スーパービジョンのあり方を探るためのものである。

2009年度末時点で3ヶ年度分のデータの蓄積が完了見込みであり、第三調査で収集するデータとの縦断的な比較検証が可能となる。

#### (4) 第四調査（実習評価調査）

第四調査は、2009年度からすでに開始した実習指導者への質的調査を基礎として、実習指導者による実習評価方法の確立、ひいては、実習プログラミングのあり方を探るためのものである。

2009年度は、社会福祉士養成校協会が例示する実習評価表をもとに、実習プログラムとの関連を意図し、かつ、社会人学生を対象とした項目を加味した実習評価表を作成した。また、その評価表の有用性を検証するための、実習指導者への質的調査に取り組んでいる。

2008年度以降は調査対象者を拡大し、実習評価項目から実習プログラムを導き出す手順について、また、実習プログラムに対応する実習評価項目を的確に理解し評価できることについて、信頼性と妥当性の検証に取り組む。そのことを通じて、評価（項目）の意図と実習指導上の強調点をすり合わせながら、大学ー実習施設間の「連携モデル」の開発を目指す。

### 4. 研究成果

#### (1) 第一調査（質的調査）

N大学の通信教育課程において、2011年度に相談援助演習Ⅲと相談援助実習を同時に履修した学生5名に対し、グループインタビューを実施した。調査協力者は、施設の現役介護職2名、元介護職1名、社会福祉現場の未経験者2名である。

インタビューは、グループで実施した。相談援助演習Ⅲの前期スクーリング後の2011年8月と相談援助実習や後期スクーリングを含む相談援助演習Ⅲの全課程が修了し、社会福祉士国家試験が終了した2012年2月の2回、それぞれ2時間程度で行った。2回目のインタビューは、1名が参加できず、調査協力者は4名となった。

分析方法はM-GTAを用いた。

その結果、実習前においては「演習課題の優先」「テキストとの距離の遠近」「他者との学習への思考」など、17の概念からなる6つのカテゴリーを抽出した。

また、実習後には、「テキストの積極的な意味づけ」「ひとり学習と提出課題」「スクーリングの積極的な意味づけ」の3つのカテゴリー（8概念）で説明することができた。

#### (2) 第一調査（量的調査）

本研究は2つの調査からなる。一つは、N大学の通信教育課程で2011年度にすべての相談援助演習を履修し終えた4年次学生752人に対する調査（調査A）である。この調査Aでは、履修者の特性に関する3項目、演習学習の取り組み状況に関する9項目、社会経

験の学習への影響に関する4項目、学習成果に関する15項目の、合計31項目を調査項目とした。

2つ目は、2011年度に3年次までの相談援助演習を履修し終えた学生956人が対象の調査Bである。調査Bの調査項目は、履修者の特性に関する4項目、演習学習の取り組み状況に関する3項目、社会経験の学習への影響に関する2項目、学習成果に関する21項目の、合計30項目とした。

調査は、いずれも2011年度末の成績発表時に実施したLMSを用いた「授業評価」時に併せて、インターネット調査法により実施した。

調査対象とした学生のうち、調査Aは145人(有効回収率19.3%)、調査Bは206人(有効回答率21.5%)から回答があり、それらを分析対象とした。

厚生労働省が示す演習シラバスに含まれるべき事項の8項目につき、その学習の達成状況について5段階の自己評価を求め、学習成果が高い群と低い群の2群に分け、これを説明変数とした。目的変数は、社会福祉像の明確化ができたか否かについての5段階の自己評価をもとに、明確化群と非明確化群の2群とし、 $\chi^2$ 検定で分析した。

その結果、調査A、調査Bともに、厚生労働省が示す演習シラバスに含まれるべき事項すべての項目で有意な差があり、いずれも学習成果の高い群では社会福祉士像の明確化がみられた。

### (3) 第二調査 (質的調査)

調査の対象者はN大学の通信教育課程に在籍し、2010年度もしくは2011年度に相談援助演習を履修した実習科目を免除された学生である。具体的には、2010年度に演習を履修中の学生15名、履修修了の学生5名、2011年度に履修中の学生3名、履修修了の学生5名、合計28名である。

インタビューは半構造化面接とし、2011年3月から2012年3月の間にグループインタビューを計6回行った。

分析方法は、定性的(質的)コーディングである。

分析の結果、次の4つのカテゴリーが導かれた。①実習免除者の状況(コード:免除であることへの不安、実務経験の強み)、②演習教育での学び(同:実践と連動した学び、テキスト学習、他の学生からの学び、自己覚知と獲得したこと)、③演習と実践の連動の・関係性(同:視点の変化、学んだことを実践現場で活かす、今の実践に対する後押し)、④免除者向け演習教育の課題(大学やスクー

リングへの要望、教員に求めるもの)。

### (4) 第二調査 (量的調査)

本分析は3つの調査からなる。前述の調査A、Bに加え、N大学において、2011年度に「相談援助実習指導」及び「相談援助実習」を履修し終えた学生435人を調査対象とした調査(調査C、回答73人有効回答率16.8%)の3つを分析した。

実習科目の履修者においては、実習と演習とを関連付けて学ぶことで学習成果は高くなる。しかし、実習科目の免除者であっても、演習の学習成果は高く、実習履修者との統計学的な差はなかった。

演習の学習において、実習科目の免除者は実習履修者に比べ、知識や技術を含む社会経験を活かし学んだ割合や、社会経験と演習の相互作用の中で学んだ割合が高く、特徴的であった。

### (5) 第三調査 (量的調査)

本分析は調査Cのデータを用いた。

分析は、「求められる社会福祉士像」の12項目を実習指導科目の成果指標として、各種因子の出現頻度を比較した。

その結果、「実習プログラムと関連づけた実習前学習」を行った場合には、成果指標の4項目で学習成果が高かった。同様に、「実習開始までの実習目標の明確化」では6項目、「実習計画書で掲げた実習課題の達成」では10項目、「実習後のふりかえり学習による学びの深まり」では7項目、「実習前学習から実習後学習までのつながりを意識した学習」では3項目において、それぞれ有意な関連がみられた。

### (6) 第四調査 (質的調査)

調査方法は、インタビュー法である。インタビューの内容は、実習評価の方法に関するもので、2011年3月に実施した。調査対象者は、社会福祉士実習指導者講習会を受講したうえで、新カリキュラムの相談援助実習を受け入れた経験を持つ実習指導者である。男性1名、女性2名の合計3名に、それぞれ個別インタビューを行った。インタビューは、調査対象者一人につき、1時間半から2時間程度かけて行い、その内容はICレコーダーで録音した。

分析方法は、定性的(質的)コーディングである。

分析の結果、実習評価の前提として、「社会福祉士として伝えたいこと・大事にしたいこと」と「実習生の状況」の2つのカテゴリーが導かれた。また、実習指導の状況としては、

「実習プログラムの作成状況」、「実習生受け入れの工夫」、「実習指導の内容」の3つにカテゴリー化した。さらに、実習評価については、「実習指導者としての自分のあり方」、「実習評価の方法」、「評価をする上での悩み」が抽出できた。

#### (7) 第四調査 (量的調査)

調査対象は、2012年度において、N大学(通信教育課程)に在籍する学生が相談援助実習を行った施設の実習指導者423人である。

調査方法は、質問紙を用いた郵送調査で、2013年1月から2月にかけて配付・回収した。その結果、299件(有効回答率70.7%)の回答があり、設問ごとに「不明」「記入なし」を除いたものを有効回答とみなし、基礎集計を行った。

主な結果は、実習評価においては、アウトカムよりもプロセスを重視していること、実習ガイドラインに含まれる項目以外にも、実習中の態度や姿勢を評価対象としていること等である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① 小松尾京子、杉本浩章、田中和彦、齊藤晋治、実習指導者の実習評価における困難さに関する研究—実習指導者の志向性による影響—、社会福祉実習教育研究センター年報、査読無、10号、2013、印刷中
- ② 杉本浩章、齊藤晋治、田中和彦、小松尾京子、明星智美、調査報告 実習プログラミングと実習評価に関する調査、社会福祉実習教育研究センター年報、査読無、10号、2013、印刷中
- ③ 杉本浩章、社会人学生の社会経験を活かす精神保健福祉援助実習の課題—社会人学生を対象とした実習(教育)スーパービジョン—、社会福祉実習教育研究センター年報、査読無、9号、2012、76-87

[学会発表] (計7件)

- ① 明星智美、新カリキュラム以降後の実習教育の現状と課題—4年制大学通信教育課程の場合、2012年度全国社会福祉教育セミナー、2012.11.10-11、東北福祉大学
- ② 杉本浩章、明星智美、小松尾京子、齊藤晋治、岡部真智子、相談援助実務経験者に対する相談援助演習の教育課題—相談援助実習履修者との比較から—、日本社会福祉学会第60回秋季大会、2012.10.20-21、関西学院大学
- ③ 明星智美、通信教育課程における相談援助

演習に関する調査報告—テキスト学習の取り組みを中心として、日本社会福祉教育学会第8回大会、2012.08.25-26、立正大学

- ④ 齊藤晋治、杉本浩章、明星智美、小松尾京子、岡部真智子、相談援助実務経験者の演習教育に対する意識調査、日本社会福祉学会第59回秋季大会、2011.10.08-09、淑徳大学
- ⑤ 小松尾京子、杉本浩章、明星智美、齊藤晋治、岡部真智子、相談援助実務経験者が相談援助演習に求める教育プログラム—実習免除者の演習教育に対するインタビュー調査より—、日本社会福祉学会第59回秋季大会、2011.10.08-09、淑徳大学
- ⑥ 杉本浩章、他、ワークシートを用いた実習教育実践—思考の枠組みの整理に着目して、第10回日本精神保健福祉士学会学術集会、2011.06.09-11、和歌山ビッグ愛
- ⑦ 中島玲子、杉本浩章、青木聖久、齊藤晋治、他、社会人学生の精神保健福祉士養成教育における意義と可能性—日本福祉大学通信教育部の教育実践を通して—、第9回日本精神保健福祉学会学術集会、2010.06.03-05、沖縄コンベンションセンター

[図書] (計2件)

- ① 岡部真智子、杉本浩章編、社会人のための社会福祉士—社会人学生と実習指導者のための実習読本、2011、234
- ② 杉本浩章、他、みらい、実習生必携ソーシャルワーク実習ノート、2011、85

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

杉本 浩章 (SUGIMOTO HIROAKI)  
日本福祉大学・福祉経営学部・助教  
研究者番号：50449469

##### (2) 研究分担者

明星 智美 (MYOJO TOMOMI)  
日本福祉大学・福祉経営学部・准教授  
研究者番号：10341299  
齊藤 晋治 (SAITO SHINJI)  
日本福祉大学・福祉経営学部・助教  
研究者番号：00368804  
小松尾 京子 (KOMATSUO KYOKO)  
日本福祉大学・福祉経営学部・助教  
研究者番号：20587117  
岡部 真智子 (OKABE MACHIKO)  
静岡英和学院大学・人間社会学部・講師  
研究者番号：80460591  
(H23→H24：連携研究者)